

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉦業振興費

事業名 中小企業販路開拓等支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 地域産業課 地場産業振興係 電話番号：058-272-1111 (内 3095)

E-mail：c11355@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 42,000 千円 (前年度予算額：42,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	42,000	16,000	0	0	0	0	0	0	26,000
要求額	42,000	16,000	0	0	0	0	0	0	26,000
決定額	10,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

ライフスタイルや価値観の変化、安価な輸入品の増加等で厳しい市場環境下にある地場産業にとって、近年は担い手の高齢化が進み、後継者の育成が大きな課題となっている。

こうした中、地場産業を支える中小企業等が成長していくためには、市場調査・分析から商品改良、そして販路開拓 (見本市出展・フェア開催) とその結果を踏まえた商品改良、といったサイクルを絶え間なく展開し、競争力をつけることが必要である。

(2) 事業内容

地場産業の産地組合等による担い手の育成や販路拡大の取組みに対する助成を行う。

また、地域資源を活用した新たな事業展開を促進するため、(公財) 岐阜県産業経済振興センターが行う中小企業者等を対象とした販路開拓 (企画・調査、商品改良、見本市出展) 支援事業に対し助成する。

<補助金の概要>

■ 地場産業等振興事業

補助対象事業	補助対象者	間接補助者	補助率	上限等
①担い手育成 ②企画・調査 ③商品改良 ④国内・海外見本市 の出展・開催 ※連携体構成員間の 取引により生じる経 費は対象外	中小企業者		補助対象経費 の 1/2 以内	①～③ 1,000 千円 ④ 《海外》 ○販売なし 上限:1,000 千円
	市町村※ ¹ (間接補助)	実行委員 会、連携体、 組合等	市町村補助金 額の 1/2 以内 かつ補助対象 経費の 1/3 以 内	①～③ 1,000 千円 ④ 《海外》 上限:2,500 千円 《国内》 ○開催 上限:2,000 千円
	実行委員 会、連携体、 組合等※ ² (直接補助)		市町村が補助 又は負担する 額以内かつ補 助対象経費の 1/3 以内	○出展 上限:1,500 千円 ○販売あり 上限:1,000 千円

※¹ 組合、連携体、実行委員会等（市町村を通じた間接補助）

※² 構成員が複数の市町村にまたがる組合、連携体、実行委員会等（直接補助）

※ 地方創生推進交付金を活用

■ 中小企業地域資源活用等促進事業

補助対象事業	補助対象者	間接補助者	補助率	上限等
(公財)岐阜県産業経 済振興センターが行 う地域資源活用促進 事業	(公財)岐阜 県産業経済 振興センタ ー		県 1/2	—

※ 中小企業地域資源等活用促進事業費補助金（全国中小企業振興機関協会）を
活用（県 1 / 2、全国中小企業振興機関協会 1 / 2）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	42,000	○地場産業等振興事業 ・担い手育成、商品改良、海外・国内見本市の出展等経費への補助 ○中小企業地域資源活用等促進事業 ・(公財)岐阜県産業経済振興センターが行う、地域資源活用促進事業への補助
合計	42,000	

決定額の考え方

事業内容を精査し、中小企業地域資源活用等促進事業に係る所要額を計上します。

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県成長・雇用戦略2017」

[3]海外展開・販路拡大支援プロジェクト

(1) 中小企業の海外展開チャレンジ支援

(2) 国内におけるビジネスチャンスの提供

(2) 国・他県の状況

・他県においても県内地場産業等の組合や中小企業による販路開拓や担い手育成のための支援事業を実施している。

(3) 後年度の財政負担

・企画から商品の開発、販路開拓、そして改良し販路を開拓と、それぞれの企業に応じ継続した取組みを支援していくことが必要であり、毎年同額程度の経費負担を見込んでいる。

(4) 事業主体及びその妥当性

・事業者主体による担い手育成や販路開拓等の取組みを支援することで、持続的な取組みによる産地活性化、産業振興が期待できる。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	岐阜県中小企業販路開拓等支援事業費補助金 (地場産業等振興事業)
補助事業者 (団体)	中小企業、市町村、組合、連携体等 (理由) 地場産業の中小企業や組合等が単独で後継者育成や販路開拓に取り組むには大きな負担を伴うため。
補助事業の概要	(目的) 地場産業の中小企業や組合等が主体となって取り組む担い手育成や販路開拓を支援する。 (内容) 担い手育成、商品改良、海外・国内見本市等への出展・開催等経費を補助
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他(例:人件費相当額) (内容)・対象経費の1/3~1/2を上限として補助 (補助上限額の設定あり) (理由) 補助事業者に一定割合の負担を求めるため。
補助効果	担い手育成、新たな取引先(販路)の開拓
終期の設定	終期 令和3年度 (理由) 中小企業や組合等が担い手育成や販路拡大の取組みを自立して行うまで、一定期間の継続的な支援が必要のため。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

地域ブランドの育成や県産品の市場の拡大を図り、ふるさと岐阜県の資源を活かした活力づくりを目指す。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H31年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
① 補助採択件数	—	32	—

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	/	/	/	(予算額) 32,000千円	(要求額) 32,000千円
指標①目標	/	/	/	32件	32件
指標①実績	/	/	/	(推計値) —	(推計値) —
指標①達成率	/	/	/	—	(推計値) — %

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
実績なし（新型コロナウイルス感染症の影響により、別途補助金を活用し当該補助金を休止したため）

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項
今後、中小企業等が担い手育成や販路拡大に向け自立的な取組みを絶え間なく展開していくため、当事業により引き続き支援していく必要がある。

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）
○：必要性が高い　△：必要性が低い

(評価) ○ ライフスタイルや価値観の変化、安価な輸入品の増加等で厳しい市場環境下にある地場産業にとって、県内中小企業は県産品の販路開拓を絶えず進めていくことが必要である。

・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）
○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている
△：まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価) ○ 中小企業にとって商品開発・改良や販路開拓の機会を持つことで、県内企業の成約金額において増加傾向がみられ、一定の成果を得ている。

・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）
○：効率化は図られている　△：向上の余地がある

(評価) ○ 中小企業者が自らの意思で意欲的に取り組むよう、制度の改定を行いながら効果的な支援を行っている。

(事業の見直し検討)

市場のニーズ（商品開発・EC販売）を的確に踏まえながら、メリハリの効いた支援を行う。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続

(理由) 地場産業を支える中小企業等が成長していくためには、市場調査・分析から商品改良、そして販路開拓（見本市出展・フェア開催）とその結果を踏まえた商品改良、といったサイクルを絶え間なく展開し、競争力をつけることが必要であり、引き続き支援が必要である。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	岐阜県中小企業販路開拓等支援事業補助金 (中小企業海外展開支援事業費助成金)
補助事業者(団体)	県内の中小企業者 (理由) 地場産業の中小企業等が単独で商品改良や販路開拓に取り組むには大きな負担を伴うため。
補助事業の概要	(目的) 地場産業の中小企業等が主体となって取り組む商品改良や販路開拓を支援する。 (内容) 担い手育成、商品改良、海外・国内見本市への出展経費等を補助。
補助率・補助単価等	定額・ 定率 ・その他(例:人件費相当額) (内容) 対象経費の1/2 (理由) 補助事業者に一定割合の負担を求めるため。
補助効果	新たな販路の開拓
終期の設定	終期 令和3年度 (理由) 中小企業や組合等が担い手育成や販路拡大の取組みを自立して行うまで、一定期間の継続的な支援が必要なため。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

県内の中小企業者が、市場調査から商品改良、海外見本市等への出展(販路開拓)を繰り返すことで自立を図るとともに、意欲的な取組みを支援することで県内地場産業の継続的な発展を促す。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R1年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
① 補助採択件数		10	10

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績				(予算額) 10,000千円	(要求額) 10,000千円
指標①目標				10件	10件
指標①実績				(推計値) 2件	(推計値) —
指標①達成率				(推計値) 20%	(推計値) —%

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
当該補助金の活用は2件に留まった(新型コロナウイルス感染症の影響により、活用しやすい別補助金の利用が多かったため)。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項
今後、中小企業等が担い手育成や販路拡大に向け自立的な取組みを絶え間なく展開していくため、当事業により引き続き支援していく必要がある。

(事業の評価)

・事業の必要性(社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か) ○: 必要性が高い △: 必要性が低い	
(評価) ○	ライフスタイルや価値観の変化、安価な輸入品の増加等で厳しい市場環境下にある地場産業にとって、県内中小企業は県産品の販路開拓を絶えず進めていくことが必要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) ○: 概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △: まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	中小企業にとって商品開発・改良や販路開拓の機会を持つことで、県内企業の成約金額において増加傾向がみられ、一定の成果を得ている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) ○: 効率化は図られている △: 向上の余地がある	
(評価) ○	中小企業者が自らの意思で意欲的に取り組むよう、制度の改定を行いながら効果的な支援を行っている。

(事業の見直し検討)

市場のニーズ(商品開発・EC販売)を的確に踏まえながら、メリハリの効いた支援を行う。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続

(理由) 地場産業を支える中小企業等が成長していくためには、商品開発・改良、そして販路開拓(見本市出展・フェア開催)とその結果を分析したうえでの商品改良、といったサイクルを絶え間なく展開し、競争力をつけることが必要であり、引き続き支援が必要。